

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：静岡県
農 業 委 員 会 名：沼津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,699	
自給的農家数		666	
販売農家数		1,033	
	主業農家数	320	
	準主業農家数	213	
	副業的農家数	500	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2,007	
	女性	1,011	
	40代以下	251	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		141	
基本構想水準到達者		237	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		10	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	410	1,570	-	-	-	1,980
経営耕地面積	305	1,126	179	937	10	1,431
遊休農地面積	38	38	5	33	0	76
農地台帳面積	552	2,155	1,395	760	0	2,707

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	22	22	10
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 980ha	833ha	42.07%
課 題	借り手は優良農地を求めている。 出し手は貸した農地の確実な返還を懸念している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 843ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 県目標値と同等
活動計画	関係機関と連携し、出し手・借り手の情報の収集及び提供を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平29年度新規参入者数	平30年度新規参入者数	令元年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	0経営体
	平29年度新規参入者が取得した農地面積	平30年度新規参入者が取得した農地面積	令元年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	0ha	0ha
課 題	新規参入するにあたり、農業経営が安定していないので難しい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	JA等の関係機関と連携し、新規参入を促す。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	2, 056ha	76ha	3.70%
課 題	農業者の高齢化、農地に対する所有者の認識不足、地域との繋がりの希薄化、茶価の低迷、さらには急傾斜地等地形的な問題が、遊休農地の発生原因となり、解消を阻んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha			
		目標設定の考え方:意欲ある担い手と連携した茶園の荒廃農地解消(新規作物の導入等)			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		47人		7月～8月	9月～12月
		調査方法	各地区農業委員及び農地利用最適化推進委員により事前調査を実施した後、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員により一斉に現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月		1月～3月	
	その他	遊休農地への指導は随時実施			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 980ha	2. 03ha
課 題	農地所有者や転用事業者への指導にあたり、法の趣旨を理解してもらうのが困難なケースがある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用防止の広報活動 違反転用者に対する指導 現地調査、農地パトロールによる監視活動
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入